個票	(1)
四元	

(令和5年度補正)地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名

沼津市

(都道府県: 静岡県)

本事業の担当部局名 政策推進部政策企画課

事業	<u></u>	=	ച —	地域結婚支援重点推進事業							
区			分	一般メニュー							
関連	事業	メ		- 1_1_2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー							
個別	训 事		業名	沼津市	名津市出会い応援事業 新規 (一般 実施			継続			
	実施其	阴間	1		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	平成	27	年度		
対象:	対象経費支出予定額 ※(注)1 153,000							円			
対策の	全体像 本個別	夏 及	少子化 びその 業の位	ー 組み、若い世代が希望する子育て環境つくりを進める。 の							
	番号		項目		内容		ステアッ		KPI 設定		
₁ ポーター		ーター「糸 」による糸	縁結び	より多くの方の結婚の希望をかなえられるようにするため、以下の活動を ・ <u>縁結び隊が主となって開催する出会いに係るイベントの運営</u> ・出会いに係る相談の受付 ・出会いに係るイベント開催の補助 ・結婚することの素晴らしさについての意識啓発 ・「ふじのくに出会いサポートセンター」のマッチングサービスの広報、紹		C)				
個別事業の内容	2	ナ催		小の開	イベント概要(見込) 【人数】男女計10名程度/回 年6回開催予定 累計60名見込 【ステップアップ要素】 ・セミナーとイベントを同時開催する ・対象年齢をわけて、時間をずらしたうえで開催することで、参加希望者に沿った年代との 出会いの機会を創出する ・「縁結び隊」の隊員にも参加していただき、プロフィールシートの書き方アドバイスや会話 補助を行い、参加者の積極的な交流を促すだけでなく、隊員主催イベントを開催する ※イベント開催の前後にも「縁結び隊」による相談受付をし、事前・事後のフォローに努める ※イベント参加者に、「ふじのくに出会いサポートセンター」を広報し、登録を促す		£ C)	0		
※(注)3	※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】 「ふじのくに結婚応援協議会」の設立及び「ふじのくに出会いサポートセンター」の開設により、関係団体との連携がとりやすくなったこから、結婚を希望する人へより多くの出会いの機会を提供できるよう、広域的・総合的な結婚支援を効率的に展開する。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】							たこと			

	KPI項目		単位	目標値	現状値			
少子化対策全体の重要	婚姻数		件	1,000 (令和7年)	679 (令和4年度)			
	合計特殊出生率 ※現状値:((H25~29)厚生労働省:R2公表値)			1.80 (令和7年)	1. 41			
定量的成果目標 ※(注)4								
<u>※全事業共通</u>								
参考指標 参考指標	項目			直近の実績				
※(注)5	合計特殊出生率			1.41 (H25~H29厚生労働省:R2公表値)				
※全事業共通	婚姻件数		件	738 (R3静岡県人口動態統計:R5公表値)				
	婚姻率			4.0 (R3静岡県人口動態統計:R5公表信				
		KPI項目	単位	目標値	現状値			
	事業内容 番号	項目						
		(アウトプット)						
個型市業の手再業建設	1	イベント等参加者数	人	60	53 (令和4年度)			
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的	2	イベント等募集定員に対する参加者数の割合	%	90	82.5 (令和4年度)			
成果目標 ※(注)6	3							
从未日标 ※(注)0		(アウトカム)						
	1	イベント等引き合わせ成立組数	組	18	11 (令和4年度)			
	2	イベントに対する満足度アンケートで「満足した」「やや満足 した」と回答する参加者の割合	%	85	79.5 (令和4年度)			
	3							
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具 体的方法 ※(注)7	静岡県ホームページ及び「ふじのくに出会いサポートセンター」にて運営するマッチングシステムにイベント情報を掲載するほか、近隣自治体の婚活支援担当課と連絡を密に取り、広報協力したうえで、より広域で出会うことのできる合同でのイベント開催等を検討する。							
民間事業者との連携・ 役割分担の考え方及び 具体的方法 ※(注)8	受割分担の考え方及び 事業者等と連携し、効果的な広報の方法を検討する 事業者等と連携し、効果的な広報の方法を検討する							

(注)

- 11分象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積 書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記 載不要。
- ・・ へ。 ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載 すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量
- 的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記
- 載すること
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する